Editorial
今月の特集について

田淵 貴大　大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部

日本のタバコ問題にまつわる状況は、加熱式タバコや電子タバコといった新型タバコの流行や、東京オリンピック・パラリンピック開催に関連した受動喫煙防止対策強化のほか、2018年から5年連続タバコが値上げされるなど、刻一刻と変化しています。特に、新型タバコにおいて、日本では電子タバコ用ニコチン入りリキッドが薬機法で販売が禁止されているため、電子タバコはあまり使われていない一方で、タバコ葉を用いた加熱式タバコが流行しています。最新の研究結果では成人の実に10人に1人以上が加熱式タバコを使っていることが分かっています。こうしたことにより、従来から実施されてきたタバコ対策全般に影響が及んでいます。

本誌では、2019年8月号に特集「新型たばこ ―― 健康影響と規制のあり方」を取り上げ、それから約2年半が経過しました。まだ2年半しかたっていないと感じる読者もいるでしょう。しかし、この2年半の間にさまざまな新型タバコ製品が登場し、行政の側からは、改正健康増進法や受動喫煙防止条例など新型タバコ問題にも関連した法律が施行され、新型タバコ問題に関する数多くの研究成果が発表されるなどの出来事がありました。

そこで本特集では、日本のタバコ対策・タバコ研究をリードする研究者に執筆していただき、主に新型タバコ問題に焦点を当てたタバコ対策関連情報一式をUP DATEしてお届けします。新型タバコの成人および中高生における使用状況や、新型タバコから出る有害化学物質などの成分分析、禁煙支援・禁煙治療における新型タバコ問題について、また、新型タバコ問題にとどまらない喫煙の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連リスクや現在議論が進められている第三期「健康日本21」におけるタバコ対策の目標設定、最新のタバコ対策関連の研究成果を紹介します。今後の日本におけるタバコ対策・タバコ研究の在り方・推進の方策、求められる方向性を提示できたものと思います。公衆衛生に従事する皆さんが、身近にある新型タバコを含むタバコ問題について自分事として捉え議論し、タバコ問題研究に取り組むきっかけとして本特集が役立ってくれるものと期待しています。

©IGAKU-SHOIN Ltd. 2022

2026/10/13 04:08:17